

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第144期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社戸上電機製作所
【英訳名】	Togami Electric Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸上 信一
【本店の所在の場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【最寄りの連絡場所】	佐賀市大財北町1番1号
【電話番号】	(0952)24-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 管理本部長 伊東 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社戸上電機製作所 東京オフィス （東京都目黒区青葉台四丁目1番13号 戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 中部オフィス （愛知県名古屋市熱田区花表町21番2号） 株式会社戸上電機製作所 関西オフィス （大阪府吹田市江の木町12番5号 大阪戸上ビル） 株式会社戸上電機製作所 九州オフィス （福岡県福岡市中央区天神四丁目3番30号 天神ビル新館）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,615,667	5,094,855	22,980,037
経常利益 (千円)	518,306	302,307	2,049,256
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	353,470	193,199	1,535,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,244	171,564	1,552,087
純資産額 (千円)	12,992,992	13,996,496	14,030,994
総資産額 (千円)	22,847,387	22,519,733	23,308,548
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.14	38.90	309.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	61.5	59.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や米国政権運営の影響などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新エネルギー関連の需要が継続しているものの、電力業界における経営効率化の推進に伴う設備投資の抑制傾向が継続したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,094百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

損益面につきましては、徹底したコストダウンを推進するとともに、平成30年2月に新稼働した電子制御器工場をはじめとした生産体制の再編・強化により利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少に伴う操業度低下やプロダクトミックスの変化による影響などにより、営業利益は255百万円（同48.4%減）、経常利益は302百万円（同41.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、193百万円（同45.3%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として国内及び海外向け製品の売上が順調に推移したことから、売上増となりました。

電力会社向け配電自動化用子局につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,014百万円（同11.6%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や新エネルギー関連における需要が継続し、前年同四半期並の売上高となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,208百万円（同15.4%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、前期に引き続き、化学プラント設備関連を中心とした高低圧盤一括受注の営業活動を展開したことで、前年同四半期並の売上高となりました。

システム機器につきましては、当連結累計期間に畜産クラスター事業関連の納期案件が少なかったことから、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は856百万円（同6.1%減）となりました。

「その他」

産業用機械や自動車業界において需要が堅調に推移したことから、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は1,015百万円（同7.3%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は15,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,020百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円減少いたしました。これは主に減価償却費が新規投資額を上回ったことで、有形固定資産が89百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は5,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が347百万円、電子記録債務が311百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は13,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当198百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,028,658	5,028,658	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,028,658	5,028,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	5,028,658	-	2,899,597	-	483,722

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,927,200	49,272	-
単元未満株式	普通株式 40,158	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,028,658	-	-
総株主の議決権	-	49,272	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社戸上電機製作所	佐賀市大財北町 1番1号	61,300	-	61,300	1.2
計	-	61,300	-	61,300	1.2

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は61,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,565,768	5,001,391
受取手形及び売掛金	5,997,900	4,976,933
電子記録債権	1,128,832	1,326,024
商品及び製品	1,083,678	1,057,913
仕掛品	1,616,567	1,508,855
原材料及び貯蔵品	1,276,710	1,218,079
その他	377,052	302,375
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	16,046,506	15,391,573
固定資産		
有形固定資産	4,463,629	4,373,960
無形固定資産	117,481	130,032
投資その他の資産		
その他	2,684,730	2,627,965
貸倒引当金	3,800	3,800
投資その他の資産合計	2,680,930	2,624,165
固定資産合計	7,262,041	7,128,159
資産合計	23,308,548	22,519,733
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,132,627	1,785,297
電子記録債務	1,692,485	1,381,146
短期借入金	604,000	556,000
未払法人税等	292,144	60,038
賞与引当金	626,335	282,775
その他	1,053,895	1,614,345
流動負債合計	6,401,489	5,679,602
固定負債		
退職給付に係る負債	2,571,660	2,554,838
役員退職慰労引当金	21,040	16,045
その他	283,363	272,750
固定負債合計	2,876,064	2,843,634
負債合計	9,277,553	8,523,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	534,085	554,567
利益剰余金	10,342,814	10,337,321
自己株式	53,336	53,829
株主資本合計	13,723,160	13,737,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,993	120,861
為替換算調整勘定	176,853	154,096
退職給付に係る調整累計額	165,692	160,707
その他の包括利益累計額合計	137,155	114,250
非支配株主持分	170,679	144,588
純資産合計	14,030,994	13,996,496
負債純資産合計	23,308,548	22,519,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,615,667	5,094,855
売上原価	4,210,958	3,997,123
売上総利益	1,404,708	1,097,731
販売費及び一般管理費	909,888	842,401
営業利益	494,819	255,330
営業外収益		
受取利息	1,186	801
受取配当金	8,570	10,320
為替差益	-	12,347
鉄屑売却収入	9,825	8,802
保険返戻金	9,580	9,466
その他	16,125	23,435
営業外収益合計	45,287	65,174
営業外費用		
支払利息	1,447	1,957
売上割引	15,876	15,007
為替差損	3,328	-
その他	1,148	1,232
営業外費用合計	21,801	18,196
経常利益	518,306	302,307
特別利益		
受取損害賠償金	-	4,894
特別利益合計	-	4,894
税金等調整前四半期純利益	518,306	307,202
法人税、住民税及び事業税	57,073	45,777
法人税等調整額	106,187	65,435
法人税等合計	163,261	111,212
四半期純利益	355,045	195,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,574	2,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,470	193,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	355,045	195,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,335	6,653
為替換算調整勘定	37,677	22,756
退職給付に係る調整額	6,211	4,984
その他の包括利益合計	42,800	24,425
四半期包括利益	312,244	171,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310,398	170,294
非支配株主に係る四半期包括利益	1,845	1,269

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社につきましては、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社グループにおきましては、中長期的な会社の経営戦略として電力関連の設備投資動向に過度に左右されない事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。

このような状況において、国内における新工場の本格稼働や工場移転に伴う当社及び国内連結子会社の生産体制変更を契機に、今後の有形固定資産の稼働状況について検討した結果、配電自動化子局及びSOG開閉器等の生産の安定化により、生産設備の安定稼働が見込まれることから、国内における減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が34,022千円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	119,042千円	144,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	372,645	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,691	40.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	71円14銭	38円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	353,470	193,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	353,470	193,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,968	4,967

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社戸上電機製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野博之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野健志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社戸上電機製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社戸上電機製作所及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。